

平成 27 年 8 月 26 日

不動産鑑定士制度推進議員連盟
会長 保岡興治様

日本不動産鑑定士政治連盟
会長 神戸富吉

公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
会長 熊倉隆治

要 望 書

平成 28 年度地価公示予算について

アベノミクスはデフレ克服による経済の再生を目的としており、その成功のためには、不動産の有効利用と取引の活性化及び民間資金の活用による不動産の流動化が重要であります。

地価公示は、不動産取引の重要な指標、相続税・固定資産税評価の基準として大きな役割を担っており

ます。平成26年に26,000地点から23,380地点まで削減された地価公示の地点数は、不動産鑑定士制度推進議員連盟の働きかけによって平成28年地価公示は25,270地点までに回復することとなりました。これにより、特に重大な支障が生じている廃止地点を復活させるなど一定の成果を上げることができましたが、制度インフラとして地価公示に求められる役割を果たす上では未だ十分とは言えません。

そこで、地価公示の制度インフラとしての重要性を再認識していただき、国民経済にとって、その充実と地点の継続性が重要であることも踏まえ、少なくとも平成23年地価公示と同水準の26,000地点を確保するなど、一段の充実を図られることを強く要望いたします。

また、鑑定評価料については、地価公示業務の効率的な運用や適正な業務量についての再検討を行い、さらに都道府県地価調査、相続税、固定資産税等の公的評価業務への影響を考慮した場合、鑑定評価料のさら

なる切り下げは困難であることをご理解いただきま
すよう要望いたします。

以上